

# 機械受注統計調査報告

平成 21 年 7 ~ 9 月見通し



平成 21 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成21年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

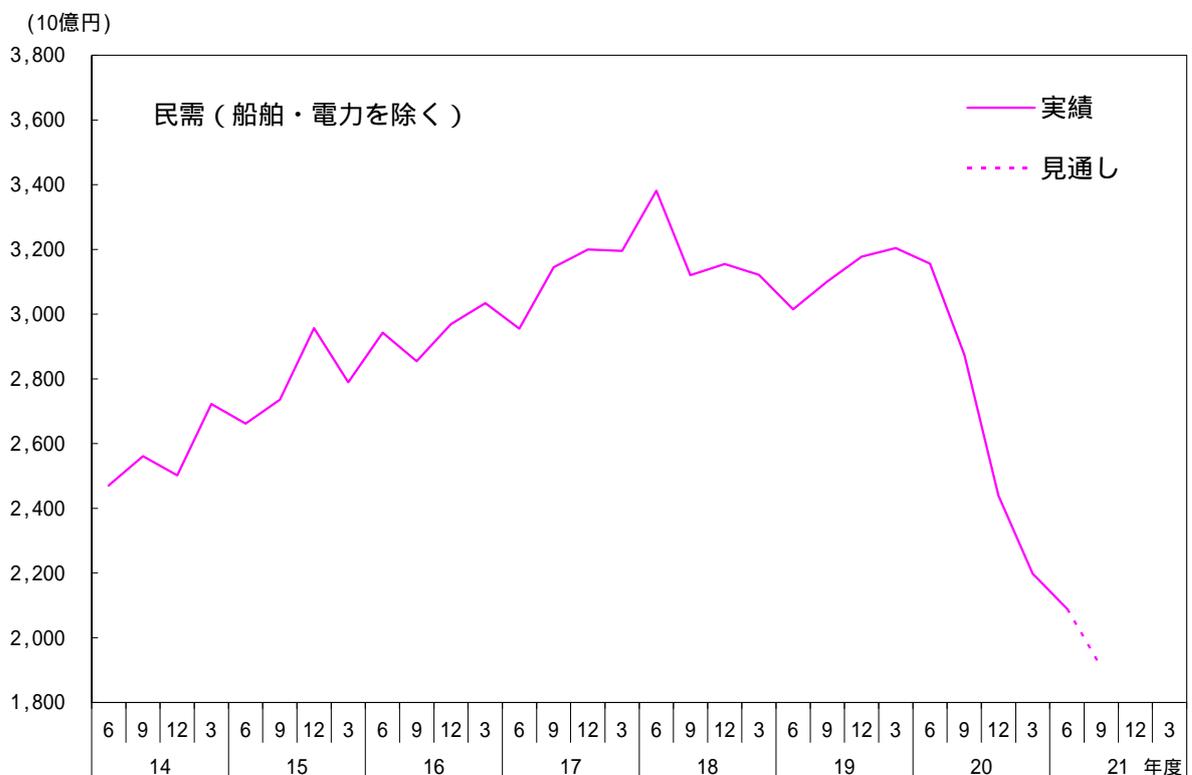
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 21 年 7 ~ 9 月の機械受注見通しについて

### 1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 21 年 7 ~ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 4,112 億円、前年同期の実績に対し 25.3% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,725 億円、同 20.1% の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 36.6% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 31.6% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（21 年 4 ~ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 0.6% 増、「船舶・電力を除く民需」で 8.6% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



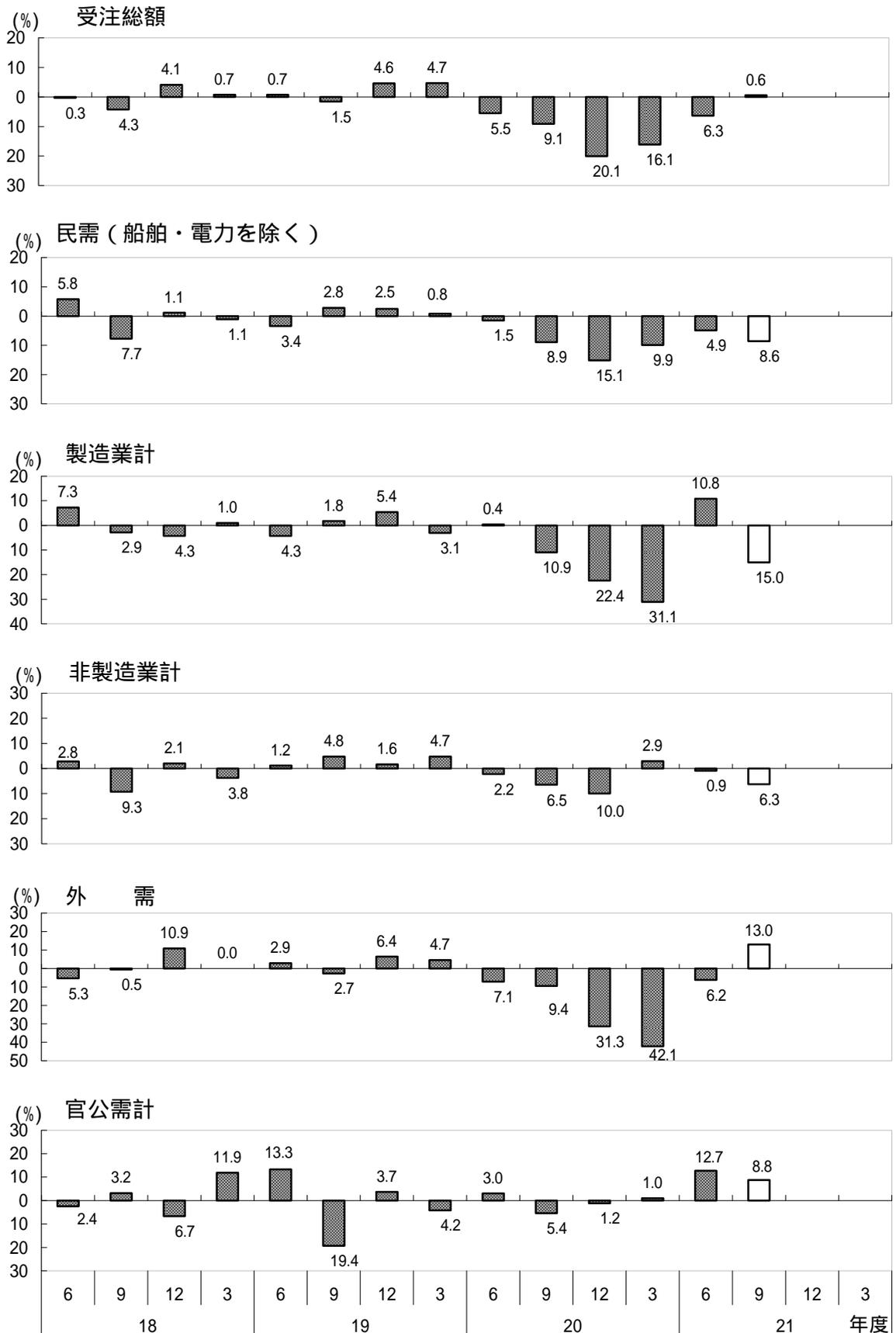
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成20年 10～12月 実績	平成21年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受注総額	5,769,561	4,839,086	4,534,970	4,562,696
	民需	2,796,605	2,602,956	2,568,382	2,352,758
	（船舶を除く）	（ 2,779,402）	（ 2,562,847）	（ 2,578,024）	（ 2,346,624）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,439,822）	（ 2,198,399）	（ 2,089,821）	（ 1,909,831）
	製造業	994,122	685,126	758,969	644,856
	非製造業	1,804,581	1,857,518	1,841,318	1,724,735
	（船舶・電力を除く）	（ 1,438,144）	（ 1,508,810）	（ 1,326,591）	（ 1,264,892）
	官公需	664,031	670,599	755,792	822,201
	外需	2,075,472	1,201,474	1,127,120	1,273,245
	代理店	252,584	211,384	177,775	162,705
前 期 比	受注総額	20.1	16.1	6.3	0.6
	民需	14.7	6.9	1.3	8.4
	（船舶を除く）	（ 14.7）	（ 7.8）	（ 0.6）	（ 9.0）
	（船舶・電力を除く）	（ 15.1）	（ 9.9）	（ 4.9）	（ 8.6）
	製造業	22.4	31.1	10.8	15.0
	非製造業	10.0	2.9	0.9	6.3
	（船舶・電力を除く）	（ 10.0）	（ 4.9）	（ 12.1）	（ 4.7）
	官公需	1.2	1.0	12.7	8.8
	外需	31.3	42.1	6.2	13.0
	代理店	15.7	16.3	15.9	8.5

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。  
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成21年4～6月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成21年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は21年4～6月6.3%減の後、7～9月には、0.6%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月1.3%減の後、7～9月には製造業（15.0%減）、非製造業（6.3%減）がともに減少するとみられることから、合計では8.4%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月4.9%減の後、7～9月には8.6%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	5,411,180	84.8	4,590,654	100.6	4,562,696
民需	2,575,316	92.1	2,371,401	100.8	2,352,758
(船舶を除く)	2,568,727	91.9	2,360,626	100.6	2,346,624
(船舶・電力を除く)	2,272,537	85.7	1,947,059	101.9	1,909,831
製造業	895,300	74.0	662,373	102.7	644,856
非製造業	1,680,016	102.5	1,722,606	99.9	1,724,735
(船舶・電力を除く)	1,382,216	93.2	1,288,701	101.9	1,264,892
官公需	666,183	108.4	721,902	87.8	822,201
外需	1,962,687	67.1	1,316,661	103.4	1,273,245
代理店	206,994	82.0	169,684	104.3	162,705

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成21年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は5兆4,112億円であり、前年同期の実績に比べ、25.3%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成21年7～9月には前年同期比36.6%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（48.9%減）、非製造業（11.2%減）がともに減少するとみられることから、26.7%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は31.6%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成21年	4～6月	7～9月	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	5,334,288	4,369,957	4,590,654	5,411,180
	民需	2,823,913	2,539,889	2,371,401	2,575,316
	(船舶を除く)	( 2,786,962)	( 2,532,870)	( 2,360,626)	( 2,568,727)
	(船舶・電力を除く)	( 2,360,571)	( 2,086,062)	( 1,947,059)	( 2,272,537)
	製造業	714,140	756,460	662,373	895,300
	非製造業	2,109,773	1,783,429	1,722,606	1,680,016
	(船舶・電力を除く)	( 1,651,945)	( 1,335,323)	( 1,288,701)	( 1,382,216)
	官公需	1,038,724	533,731	721,902	666,183
	外需	1,268,606	1,117,264	1,316,661	1,962,687
	代理店	203,045	179,073	169,684	206,994
前 年 同 期 比	受注総額	39.7	42.6	36.6	25.3
	民需	28.9	28.0	26.7	20.4
	(船舶を除く)	( 29.1)	( 26.2)	( 26.9)	( 20.4)
	(船舶・電力を除く)	( 29.4)	( 33.4)	( 31.6)	( 20.1)
	製造業	51.0	47.0	48.9	30.9
	非製造業	16.1	15.2	11.2	13.4
	(船舶・電力を除く)	( 12.8)	( 23.7)	( 17.2)	( 11.2)
	官公需	2.0	7.0	23.9	14.3
	外需	63.7	65.7	57.8	37.1
	代理店	35.7	44.9	44.8	32.6

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

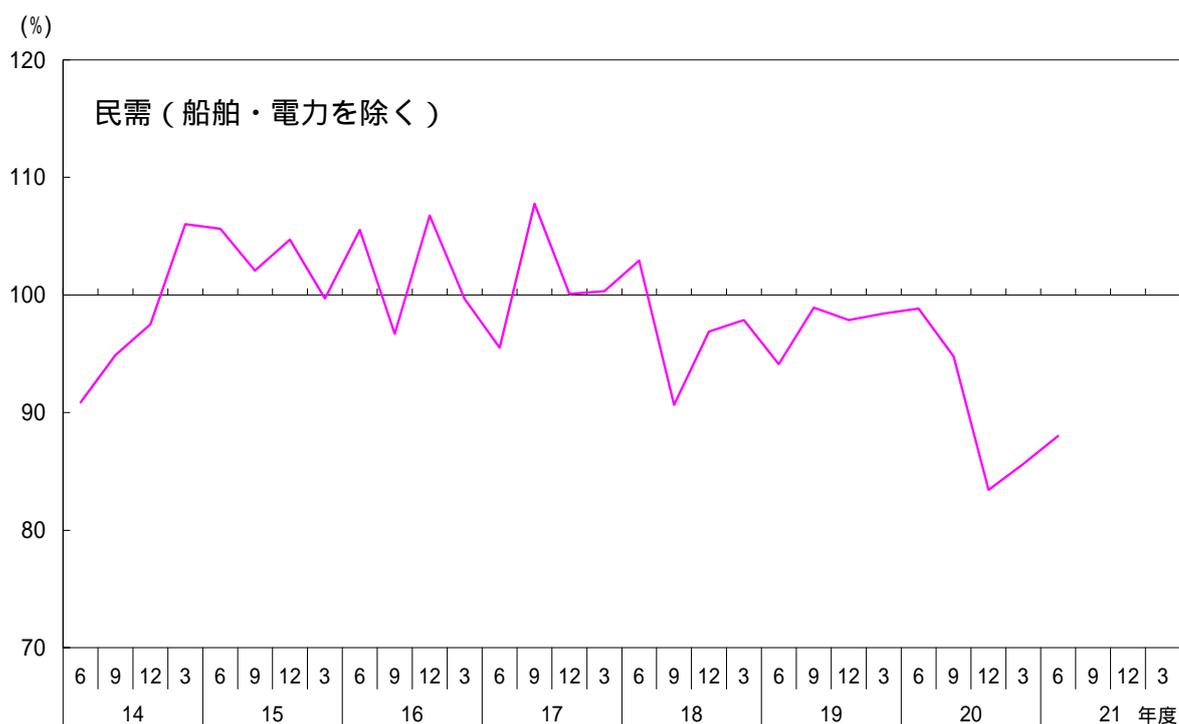
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成21年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では89.8%と前期に引き続き100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ8.5ポイント上昇した(第3表)。

民需(95.4%)は同1.9ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(88.0%)は同2.4ポイント上昇した。製造業(82.0%)は同16.6ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(90.5%)は同8.7ポイント低下した。

### 第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

### 第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	平成20年 7～9月	10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額	96.8	83.4	81.3	89.8	84.8
民需	97.7	87.3	93.5	95.4	92.1
（船舶を除く）	( 98.0)	( 87.2)	( 92.4)	( 96.1)	( 91.9)
（船舶・電力を除く）	( 94.8)	( 83.4)	( 85.6)	( 88.0)	( 85.7)
製造業	93.5	74.5	65.4	82.0	74.0
非製造業	101.1	96.7	107.3	103.7	102.5
（船舶・電力を除く）	( 96.4)	( 90.0)	( 99.2)	( 90.5)	( 93.2)
官公需	94.8	99.1	98.6	127.4	108.4
外需	99.5	76.3	54.7	70.2	67.1
代理店	89.0	78.0	80.8	87.2	82.0

3期平均は平成20年10～12月から21年4～6月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成21年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（39.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（83.6%減）、工作機械（80.1%減）、道路車両（52.0%減）、産業機械（40.5%減）、重電機（29.0%減）、電子・通信機械（27.1%減）、原動機（21.4%減）及び鉄道車両（0.1%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成21年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	688,772	564,468	602,434	546,434
	重 電 機	426,178	320,018	398,257	470,672
	電子・通信機械	2,085,267	1,910,644	1,793,166	1,967,408
	産 業 機 械	1,105,353	1,070,420	1,196,281	1,682,411
	工 作 機 械	52,274	77,761	58,065	120,432
	鉄 道 車 両	214,073	133,987	140,971	126,054
	道 路 車 両	116,443	106,169	116,472	138,456
	航 空 機	412,329	98,694	292,947	240,701
	船 舶	233,599	87,796	92,246	118,612
	合 計	5,334,288	4,369,957	4,625,325	5,411,180
前 年 同 期 比	原 動 機	38.4	19.8	21.4	28.7
	重 電 機	16.1	38.4	29.0	16.1
	電子・通信機械	31.0	26.7	27.1	20.1
	産 業 機 械	49.4	49.7	40.5	16.3
	工 作 機 械	84.1	75.9	80.1	58.8
	鉄 道 車 両	37.1	35.2	0.1	10.6
	道 路 車 両	52.2	56.5	52.0	42.9
	航 空 機	22.5	31.4	39.3	14.4
	船 舶	68.9	88.0	83.6	78.9
	合 計	39.7	42.6	36.2	25.3

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成21年4～6月の機種別達成率をみると、工作機械（68.5%）が前期と比べ40.3ポイント、道路車両（108.2%）が同29.1ポイント、産業機械（82.9%）が同23.2ポイント、電子・通信機械（104.9%）が同20.3ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（116.2%）が同29.4ポイント、重電機（77.5%）が同13.5ポイント、航空機（81.3%）が同6.4ポイント、原動機（105.0%）が同5.2ポイント、船舶（74.2%）が同1.3ポイント低下した。

### 第5表 機種別達成率

（単位：％）

	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	平成21年 1～3月	4～6月
原 動 機	108.8	113.7	115.6	110.2	105.0
重 電 機	110.5	127.2	85.3	91.0	77.5
電子・通信機械	103.5	94.6	84.0	84.6	104.9
産 業 機 械	99.0	87.7	70.7	59.7	82.9
工 作 機 械	96.4	85.1	47.9	28.2	68.5
鉄 道 車 両	100.8	58.8	73.7	145.6	116.2
道 路 車 両	102.7	77.3	65.0	79.1	108.2
航 空 機	94.0	85.6	196.1	87.7	81.3
船 舶	151.3	158.1	83.7	75.5	74.2
合 計	105.7	96.5	82.1	80.0	94.4

（注）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査(平成21年6月調査)  
平成21年7～9月受注見通し額集計結果表

(単位：100万円)

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	546,434	470,672	1,967,408	1,682,411	120,432	受 計
民 需	223,550	215,468	1,242,359	682,931	57,359	民 計
製 造 業	82,374	48,653	293,493	363,456	55,879	製 計
非 製 造 業	141,176	166,815	948,866	319,475	1,480	非 計
内 電 力 業	110,595	114,188	40,868	30,539	0	電 力
官 公 需	15,756	65,253	360,906	146,371	165	官 計
外 需	305,918	131,085	342,509	765,880	61,860	海 外
代 理 店	1,210	58,866	21,634	87,229	1,048	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	126,054	138,456	240,701	118,612	5,411,180	受 計
民 需	75,766	38,150	33,144	6,589	2,575,316	民 計
製 造 業	13,495	2,239	30,732	4,979	895,300	製 計
非 製 造 業	62,271	35,911	2,412	1,610	1,680,016	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	296,190	電 力
官 公 需	9,827	2,560	54,336	11,009	666,183	官 計
外 需	38,139	63,061	153,221	101,014	1,962,687	海 外
代 理 店	2,322	34,685	0	0	206,994	代 理 店